



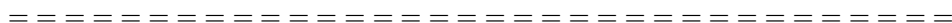
地域日本語支援ニュース こだま 第 358 号

2019.4.25



★—メールマガジンをお読みいただき、ありがとうございます—★

【地域日本語支援ニュース こだま】は、日本語教育に関する事業を全国で行っている公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT)発行のメールマガジンです。各地域で在住外国人に対する日本語・生活支援に携わっている方々に役立つ情報の共有を目指していきます。



新年度のご挨拶

公益社団法人 国際日本語普及協会 (AJALT)

理事長 関口 明子

皆様 こんにちは！

いつもメールマガジン「こだま」をお読みいただきまして誠にありがとうございます。皆様に支えられ、元気づけられ、ここまで配信を続けてまいりました。今号で 358 号となり、約 2,000 名の方々に読みいただいております(2019 年 3 月 31 日現在)。

その間外国にルーツをもつ方々の悩み、喜び、努力等をできるだけ多くの方々に「こだま」を通してお伝えし、理解の輪を広げ、母国ではない日本での生活が快適になってほしいと願ってまいりました。そのためにできる活動もしてまいりました。そんな中で最近の日本語支援の周辺も大きな動きを見せ、周囲の状況も変化してきております。

2018 年 6 月 15 日に閣議決定された骨太の方針にもとづいて、日本政府は本格的な外国人労働者の受け入れに向かって焦りとも思える勢いで進んできております。同年 10 月 12 日に法務省から発表されたとおり、今年 4 月 1 日には「出入国在留管理庁」が発足し、「新在留資格」の運用も始まりました。

具体的に外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案が昨年 12 月 8 日末明国会において成立しました。同法改正案は、新たな在留資格「特定技能 1 号」「特定技能 2 号」を創設し、単純労働も含めて外国人の就労を認めることが柱です。1 号資格の在留期間は最長 5 年で、家族の帯同は認めず、より熟練した技能が求められる 2 号資格には、配偶者と子の帯同や事実上の永住

を認めるということです。政府は 2019 年度からの 5 年間で 35 万 5150 人を受け入れる試算を示しています。

もともと労働力が欲しい日本がそれをカモフラージュしながら留学生のアルバイトや技能実習生の労働力に頼ってきたことは、留学して学びたい人々、日本の技術を学び母国で生かしたい人々を冒涇していると思わざるを得ません。その意味で今回の改正案はどうにもならなくなったということもありますが、ようやく本音に近いものになったと言えるのではないのでしょうか。しかし今までの牛歩のような歩みに比べ、あまりにも急ぎ過ぎだと思います。改正案は国会で成立し、この 4 月 1 日から施行されてはおります。ここで腰を据え、与野党でよく話し合い、国民に丁寧の説明してほしいものです。

また、以下の 2 点を「こだま」を通して提言したいです。

(1) 多くの外国人を受け入れる際に忘れてほしくないのは既に定住者等として日本で生活している人々のことです。今後のキャリアアップに向けての経済的なサポートを企業と連携して実施してほしいです。

日本に中長期に在留または永住している外国人の数は約 260 万人、定住者の数は 17 万人とされています。公益社団法人国際日本語普及協会 (AJALT) の日本語教師が携わってきているインドシナ難民、条約難民、第三国定住難民も定住者として日本で生活しています。このように日本に定住し、日本で生きていくことを決心し頑張っている人々、生活者として、市民として税金を納めつつ、そして既に日本に貢献している人々は、外から新たに人々を受け入れる前に注目してほしい貴重な人材です。彼らのキャリアアップをめざしての様々な資格取得やそのために必須の日本語上達を可能にする学びの機会を提供し、予算をつけることこそ今必要なことではないのでしょうか。ぜひ彼らのキャリアアップ予算を今回の外国人受け入れ施策、入管難民法改正に当たって同時に考えてほしいのです。

(2) 同様に定住者の子どもたちの教育格差の是正に真剣に取り組んでほしいです。

今回の入管難民等法改正に当たって多くの外国人の来日が想定されますが、その人々に家族が存在することを、当然であるが常に忘れないでください。現在の定住者の子どもたちの中には、経済的理由で高校、専門学校や、大学に、進めないケースが少なくありません。本人が希望しても、勉強を頑張っている、非常に優秀であってもです。外国にルーツをもつこのような子どもたちの

環境の負の連鎖を断ち切ることは、彼らのためだけではなく、国益なのです。今回の法改正を機にこれからの日本を担う、担ってほしいこの子どもたちのために今回の一連の施策と共に具体的な支援策を講じてほしいと国に対して要望します。定住している人々を受入国として責任をもって支援することが、日本が外国人に選ばれる国になることにも繋がってくると確信します。

2019年度の「こだま」のご挨拶の場を借りまして意見を述べさせていただきました。このことは多文化研究会の冊子でも既に私が述べていることです。

今年度も同じく、大テーマは「ともに生きる」です。これからますます日本で生活する外国の方々が増えていく中で「ともに生きる」は永遠のテーマではないでしょうか。受け入れる日本の私たちが、ともに学び、ともに働き、ともに生きる姿勢にいかになれるかにかかっているのです。日本の多くの人びとが変わらなければならないのです。

この1年の具体的なテーマの例としては「日本で育つ」、「日本で働く」などはどうでしょうか。また日本の方、外国の方とともに生きる中での気づいたこと、日本での生活で感じたことなど、何でもご意見をいただけたらうれしいです。今年度は特に双方向で「こだま」を活用いただけるような工夫ができればと考えています。

「こだま」を通しての皆様との絆を大切にしていきたいと思います。これからも「こだま」とAJALTをどうぞよろしくお願いいたします。

---